

平成22年度 年金特別会計概算要求について

(平成21年10月15日提出)

(1) 各勘定別歳入・歳出・収支差

	歳 入	歳 出	収 支 差
年金特別会計	67兆8,478億円	67兆6,654億円	1,824億円
[健康勘定・児童手当勘定含む]	[76兆6,915億円]	[76兆5,091億円]	[1,824億円]
基礎年金勘定	21兆5,439億円	21兆5,439億円	※ 1,586億円
国民年金勘定	5兆5,446億円	5兆3,622億円	1,824億円
厚生年金勘定	40兆1,976億円	40兆1,976億円	※ 5兆8,793億円
福祉年金勘定	132億円	132億円	—
業務勘定	5,485億円	5,485億円	—
[健康勘定]	[8兆7,723億円]	[8兆7,723億円]	[—]
[児童手当勘定]	[714億円]	[714億円]	[—]

注1) 上記表中における計数はそれぞれ四捨五入によっているため端数において合計とは合致しない場合もあり、整理上変動が有り得る。

注2) 年金特別会計基礎年金勘定及び厚生年金勘定の収支差については、積立金からの受入予定額の再掲である。

注3) 児童手当勘定については、子ども手当の創設により廃止することとしており、平成22年度は児童手当拠出金徴収1か月分と児童手当交付金2か月分を計上。

(2) 概算要求の主要事項

○年金記録問題への対応

1,779億円

コンピュータ記録と紙台帳の全件照合など年金記録問題への対応を「国家プロジェクト」と位置づけ、平成22・23年度の2年間に集中的に実施する。

※年金国庫負担の繰延べ等の返済については、年末までの予算編成過程において検討。

[参考]

○年金記録問題への対応の予算要求額 1,779 億円

(事 項)	(要求額)
1 紙台帳等とコンピュータ記録との突合せ	【789 億円】
2 厚生年金基金記録との突合せ	【 42 億円】
3 年金受給者への標準報酬月額等のお知らせ ～「厚生年金加入記録お知らせ（受給者等）」（仮称）～	【136 億円】
4 再裁定等の事務処理の強化	【 59 億円】
5 「今後解明を進める記録」の解明・統合	【 26 億円】
6 年金通帳	【509 億円】
7 サンプル調査、訪問調査	【 28 億円】
8 厚生年金・国民年金の適用・徴収対策の強化	【169 億円】
9 信頼される日本年金機構の構築	【 1 億円】
10 国民年金等事務取扱交付金の改善	【 20 億円】
11 「社会保険労務士」への相談業務委託	【(再掲)0.5 億円】

※ 上記要求額には、年金記録問題への対応に必要なとなる人員増を含む。